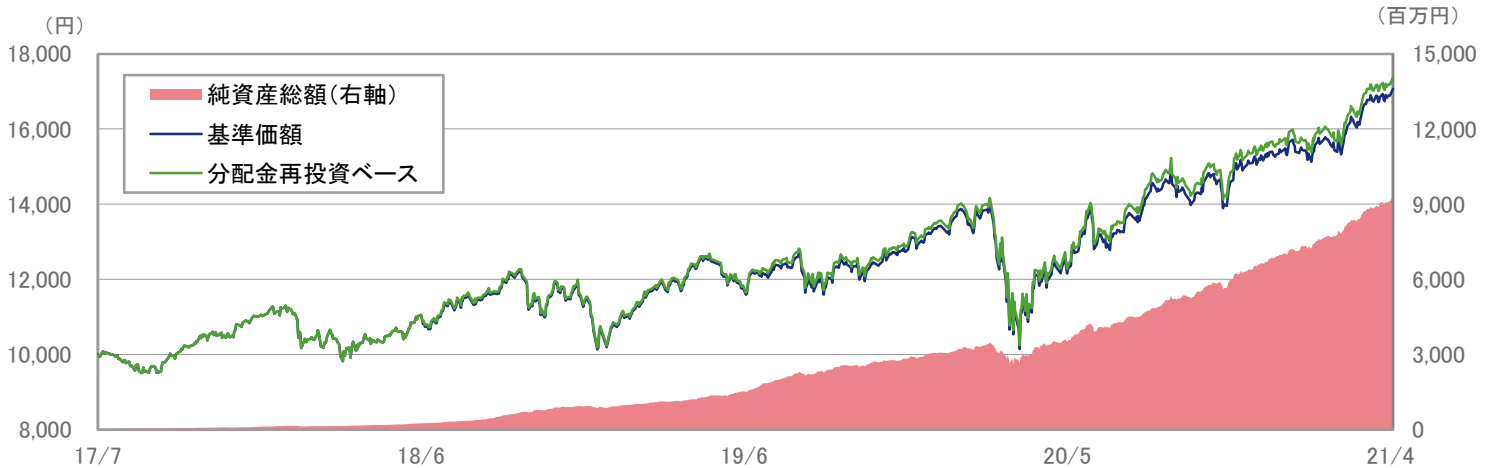


■ 基準価額・純資産総額の設定来推移



※1 分配金再投資ベースは分配金(課税前)を再投資したものと計算しており、分配金があった場合は実際の基準価額とは異なります。

また、実際のファンドにおいては、課税の条件によってお客様ごとに値は異なります。

※2 上記のグラフは過去のものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。

■ 設定来の運用実績

	基準価額 (分配金再投資)	
	(円)	騰落率(%)
当月末	17,364	-
過去1ヵ月	16,958	2.39
過去3ヵ月	15,614	11.21
過去6ヵ月	14,247	21.87
過去1年	12,627	37.52
過去3年	10,385	67.20
設定日来	10,000	73.64

※1 基準価額騰落率(分配金再投資)は、当ファンドの決算時に収益の分配金があった場合に、その分配金(課税前)を再投資した場合の騰落率です。また、実際のファンドにおいては、課税の条件によってお客様ごとに騰落率は異なります。

※2 基準価額騰落率は過去のものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。

■ 基準価額と純資産総額

	当月末	前月末	前月末比
基準価額 (円)	17,066	16,667	+399
純資産総額 (百万円)	9,267	8,727	+541

※ 月中に分配があった場合の基準日の基準価額は、分配金込みです。

	基準価額 (円)	日付
設定来高値	17,066	2021年4月30日
設定来安値	9,504	2017年8月21日

※1 基準価額は信託報酬等控除後で算出されます。

※2 設定来高値及び設定来安値は分配落ち後の基準価額で、該当した日付が複数日ある場合には、その初日を表示しております。

■ 運用資産構成比率

ファンド	比率(%)
外国株式	91.0
現物	88.1
先物	2.9
短期資産等	9.0
合計	100.0

※1 比率はベビーファンドの実質組入比率(純資産総額比)です。

※2 短期資産等には、コール、CD、CP、現先、未収金、未払金等が含まれます。

■ 分配実績

決算年月日	分配金 (課税前) (円)
2020/06/22	90
2019/06/20	70
2018/06/20	50
-	-
-	-
-	-
設定来合計	210

※ 1万口当たりの実績です。

■ 運用概況

当月末の基準価額は、17,066円(前月比+399円)となりました。
また、税引き前分配金を再投資した場合の月間騰落率は+2.39%となりました。

■ 4月の市場動向と運用状況

当月のパフォーマンス



※ 上記のグラフは過去のものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。

<マザーファンドの運用状況>

■ 組入上位10銘柄

順位	銘柄名	業種	組入比率(%)
1	THE WALT DISNEY CO.	コミュニケーション・サービス	6.9
2	VISA INC-CLASS A SHARES	情報技術	6.6
3	TEXAS INSTRUMENTS INC	情報技術	6.2
4	MCCORMICK & COMPANY	生活必需品	5.3
5	SHERWIN-WILLIAMS CO/THE	素材	4.5
6	COSTCO WHOLESALE CORP	生活必需品	4.4
7	COLGATE-PALMOLIVE CO	生活必需品	4.3
8	NIKE INC -CL B	一般消費財・サービス	4.2
9	CHURCH & DWIGHT CO INC	生活必需品	4.1
10	CLOROX COMPANY	生活必需品	4.1

※ 比率は外国株式現物対比です。

組入銘柄総数: 27銘柄

■ 業種別組入比率

業種	ファンド(%)
資本財・サービス	27.3
生活必需品	22.2
情報技術	18.3
ヘルスケア	13.0
素材	8.1
コミュニケーション・サービス	6.9
一般消費財・サービス	4.2
合計	100.0

※ 比率は外国株式現物対比です。

※当ファンドの過去のマンスリーレポート・運用コメントについては、委託会社ホームページにてご確認ください。

(<https://www.ja-asset.co.jp/fund/140829/index>)











■ 運用コメント

レポート対象期間（3/30-4/29）の米国株式市場（米ドル建）は上昇しました。上旬は、この期間に発表があった非農業部門雇用者数・ISM非製造業景況指数等の各種統計が好調な推移を示したことにより、上昇しました。中旬は、小売売上高が力強い内容で、給付金による消費拡大が如実に表れたことが好感された一方、高値圏での推移を受けて短期的な売りも膨らみ、方向感の定まらない展開となりました。下旬は、バイデン大統領の施政方針演説については特段材料視されなかったものの、新築住宅着工戸数・個人消費支出等の各種統計が好調な推移を示したことにより、上昇しました。

かかる状況下、当ファンドの円換算後リターンは+2.39%（為替要因▲1.51%、株価要因+3.90%）となりました。

今月の月次レポートでは、当社が最も影響を受けている投資家を取り上げたいと思います。「ウォーレン・バフェット」（以下、「バフェット」という）という名前を聞いたことのある人も多いと思います。バフェットは世界的に最も著名な長期投資家と言っても過言ではなく、相棒のチャーリー・マンガーと共に育て上げたバークシャー・ハザウェイ社（以下、「バークシャー」という）は時価総額ベースで世界10番目に大きな会社となっています。

時価総額ランキング（2021年4月22日時点）：

順位	企業	時価総額	本社	主な事業内容
1	 Apple AAPL	\$2.215 T	米国	モバイル機器
2	 Microsoft MSFT	\$1.940 T	米国	ソフトウェア
3	 Saudi Aramco 2222.SR	\$1.888 T	サウジアラビア	石油
4	 Amazon AMZN	\$1.668 T	米国	Eコマース
5	 Alphabet (Google) GOOG	\$1.524 T	米国	検索エンジン
6	 Facebook FB	\$842.49 B	米国	SNS
7	 Tencent TCEHY	\$763.11 B	中国	SNS・ゲーム
8	 Tesla TSLA	\$690.79 B	米国	電気自動車
9	 Alibaba BABA	\$619.84 B	中国	Eコマース
10	 Berkshire Hathaway BRK-A	\$619.32 B	米国	投資コングロメリット

出所：CompaniesMarketCap.com を基に NVIC 作成

トップ10入りしている他企業と比べても、バークシャーの「投資コングロメリット」という事業内容は異色です。どういう会社なのでしょう？

<バークシャーについて>

バフェットは1956～1969年の間、投資パートナーシップ（バフェットと彼の家族、友人等の資金を運用するファンド）を運営しており、そのパートナーシップが1965年にバークシャーを買収しました。バークシャーの原型は1839年に米国ロードアイランド州に設立された繊維メーカーであり、繊維事業はバークシャーによる買収当時から斜陽産業でした（バフェットはバークシャーの買収について大失敗

※当ファンドの過去のマンスリーレポート・運用コメントについては、委託会社ホームページにてご確認ください。

(<https://www.ja-asset.co.jp/fund/140829/index>)

であったと後に結論付けています)。以降、パークシャーはパークシャーを土台に様々なジャンルの企業に投資・買収を行い世界最大の投資コングロマリットとなりました。

現在パークシャーの事業ポートフォリオは大きく分けて、①パークシャーが支配権を持つ非上場企業群、②、パークシャーが支配権を持たない上場企業への投資持分により構成されています。

① パークシャーが支配権を持つ非上場企業群

下記表の通り、パークシャーは(a)保険事業、(b)鉄道、公共・エネルギー事業、(c)製造事業、(d)サービス・小売事業といった4つの括りの中で、多種多様な企業を保有しています。合計で約36万人の従業員を持つ巨大グループですが、米国主体の事業が多い為、見慣れない会社名が多いのではないのでしょうか。パークシャーが支配権（株式の過半数以上）を持っているものの、非集権的（decentralized）な運営がなされています（信頼出来るマネージメントに経営を任せている為、パークシャーは日々の事業活動には関与しません）。その為、驚くべきことにネブラスカ州オマハにあるパークシャー本社には26名しか従業員がいません。

主なグループ会社（非上場）：

事業部門	本社	主な事業内容	従業員数
保険事業：			51,200
GEICO	米国	保険	42,156
General Re	米国	再保険	1,982
その他（9社）	-	-	7,062
鉄道、公共・エネルギー事業：			59,666
BNSF	米国	鉄道	35,900
BHE	米国	公共・エネルギー	23,766
製造事業：			178,825
Fruit of the Loom	米国	アパレル	29,307
Shaw Industries	米国	カーペット、フローリング	20,806
Marmon	米国	製造コングロマリット	20,302
Precision Castparts	米国	鍛造・締結・機構部品	19,944
Clayton Homes	米国	住宅	19,455
その他（18社）	-	-	69,011
サービス・小売事業：			70,457
McLane Company	米国	卸売	24,304
Berkshire Hathaway Automotive	米国	自動車	9,206
TTI	米国	電子部品	7,279
NetJets	米国	ビジネスジェット	6,218
Nebraska Furniture Mart	米国	家具	4,406
その他（18社）	-	-	19,044
パークシャー本社	米国	投資持株会社	26

合計 360,174

出所：パークシャー開示資料を基に NVIC 作成

NVIC は 2018 年 11 月にオマハにある鉄道会社（Union Pacific 社）を訪問した際に、パークシャーがテナントとして入っているビルにも立ち寄って来ました。ごくごく普通のオフィスビルで、世界で 10 番目の会社が入居しているようには見えませんでした。

※当ファンドの過去のマンスリーレポート・運用コメントについては、委託会社ホームページにてご確認ください。

(<https://www.ja-asset.co.jp/fund/140829/index>)



せっかくなので、儉約家として有名なバフェットの家にも寄って来ました。こちらもごくごく普通の家でしたが、我々は明らかに不審者でしたので、犬に吠えられてしまいました。



② パークシャーが支配権を持たない上場企業への投資持分

下記表の通り、こちらも多種多様な企業により構成されており、米国外の上位銘柄は BYD と伊藤忠（今年から登場）のみとなっています。

※当ファンドの過去のマンスリーレポート・運用コメントについては、委託会社ホームページにてご確認ください。

(<https://www.ja-asset.co.jp/fund/140829/index>)

主な投資先（上場企業）：

企業	本社	主な事業内容	パークシャーによる 持分比率	保有時価 (US\$m) 2020年末時点
Apple	米国	モバイル機器	5.4%	120,424
Bank of America	米国	銀行	11.9%	31,306
Coca-Cola	米国	飲料	9.3%	21,936
American Express	米国	クレジットカード	18.8%	18,331
Verizon Communications	米国	通信	3.5%	8,620
Moody's	米国	格付け	13.2%	7,160
U.S. Bancorp	米国	銀行	9.8%	6,904
BYD	中国	電気自動車	8.2%	5,897
Chevron	米国	石油・天然ガス	2.5%	4,096
Charter Communications	米国	ケーブルテレビ	2.7%	3,449
The Bank of New York Mellon	米国	金融サービス	7.5%	2,837
AbbVie	米国	医薬品	1.4%	2,736
Merck & Co	米国	医薬品	1.1%	2,347
伊藤忠商事	日本	総合商社	5.1%	2,336
General Motors	米国	自動車	3.7%	2,206
その他	-	-	-	40,585
合計				281,170

(注) : Kraft Heinz 社の持分は持分法の為、上記に含まない

出所 : パークシャー開示資料を基に NVIC 作成

気付いた方もいらっしゃると思いますが、世界時価総額ランキング一位のアップル社株式を 5.4%も保有しており、パフェットはこれをパークシャーの「4つの宝石」の内の一つと位置付けています（その他3つは保険事業、BNSFとBHE）。

さて、上記①及び②において、様々な企業に投資していることが分かりますが、パークシャー全体への利益貢献という観点ではどうなっているのでしょうか。実はパークシャーの決算書をそのまま見るだけでは、正確な状況は分かりません。①の部分については連結子会社として稼いだ利益が相応に反映されていますが、問題は②の部分になります。

パフェットが近年繰り返し批判して来た通り、米国会計基準により表示される②に関する利益には、②からの配当額のみならず、②に関わる未実現キャピタルゲイン・ロス（含み損益）も含まれます。

そもそも投資先利益の全てが株主へ配当されるわけではありません。投資先が留保する利益は事業への再投資（複利効果）等によって大きな価値を生み出しますが、決算書ではこの部分が見えなくなります（パフェットの言葉を借りると「見えないから、認識しなくても良いという訳ではありません」ということです）。

更には、未実現のキャピタルゲイン・ロスを含むことにより、気まぐれな株式市場の動きによってパークシャーの利益は変動してしまいます（株式市場が上昇した際は利益が増加、株式市場が下落した場合には利益が下落といった具合です）。このような理由から、パークシャー、言い換えればパークシャーのオーナー（株主）に帰属する本源的利益を決算書では正しく反映出来ていないのです。

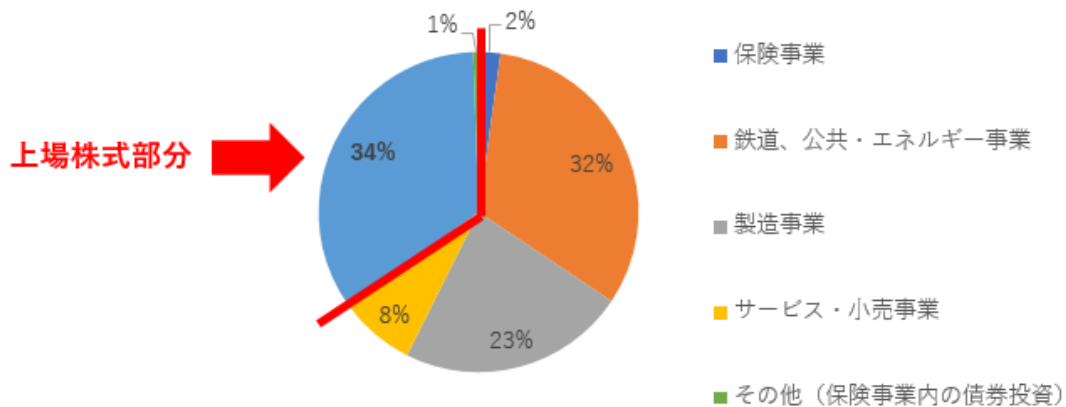
より正確に把握するには、②をパークシャーの持分割合に応じた投資先が稼ぎ出す営業利益額で捉えるべきだと考え、これがオーナーに帰属する実質的利益の源泉になります。これをベースに試算すると①と②の営業利益構成比率は約 2 : 1 となります（2020年度）。

※当ファンドの過去のマンスリーレポート・運用コメントについては、委託会社ホームページにてご確認ください。

(<https://www.ja-asset.co.jp/fund/140829/index>)

パークシャーの推定営業利益構成比：

営業利益構成比（NVIC推定）



（注）：保険事業はアンダーライティング事業のみ（フロートを用いた投資事業は上場株、その他に含む）

出所：パークシャー開示資料を基に NVIC 作成

パークシャーは上場株投資（②）の動向をメディアで取り上げられることが多く、結果的にこちらのイメージが先行しがちですが、実態的利益ベースでは非上場株式部分（①）が直近では約 2/3 を占めていたと推定されます。パークシャーは①の投資について、直接事業に手を加えたりエグジットも基本的にはしません、プライベートエクイティ投資家のカラーが実は強いのです。

<株主への手紙と NVIC との共通点>

バフェットはパートナーシップ時代には出資パートナーへ、又、パークシャー時代からはパークシャー株主へ向けて定期的到手紙を書いています。手紙の中身は投資パフォーマンス、投資行動、企業・投資哲学等多岐に渡り、その深い示唆から世界中の機関投資家・個人投資家に愛読されています。勿論、NVIC でも毎年研究しています。パークシャーやバフェットの考え方について知る最良の資料であり、1977 年からのものは当社ホームページ (<https://www.berkshirehathaway.com/>) から取得可能です。

2020 年度のレターでとりわけ興味深かったのは、バフェットによるパークシャー株主の類型、そしてパートナーシップ時代から変わらない「パートナーシップの精神」です。

パークシャー株主の類型：

類型	バフェットの見方・コメント
1. 創業者 (バフェット自身)	● 所有株式が様々な慈善活動へ毎年寄付される中、いずれ空っぽになる
2. インデックス・ファンド (機関投資家)	● 当社株式を組み入れなければならない為、保有 ● 「比率」達成の為に、自動的に売り買いをしている

※当ファンドの過去のマンスリーレポート・運用コメントについては、委託会社ホームページにてご確認ください。

(<https://www.ja-asset.co.jp/fund/140829/index>)

3. ファンド・マネージャー (機関投資家)	<ul style="list-style-type: none"> ● 富裕層、大学、年金等の顧客のお金を管理する専門家達（楽ではないが尊敬すべき職業） ● バリューションや将来性に基づき、投資先を変更 ● 長期投資家、クオンツ系、マクロ系等様々なタイプが存在
4. ファンド・マネージャー のような個人投資家	<ul style="list-style-type: none"> ● より魅力的な投資先が見つかった場合には、当社株式を売却 ● バークシャー自身も保有株式の一部について、上記の様な見方をしているものもある為、上記投資行動について異議を唱えない
5. パートナーのような忠実な個人投資家	<ul style="list-style-type: none"> ● バフェット達が特別な感情を抱いている百万人以上の個人株主 ● バークシャーの中身・投資哲学を理解し、「バークシャー株を一度買ったら売らない」と言ったような、パートナーシップ時代のパートナー達と同じ様な考え方を保持

出所：バークシャー開示資料を基に NVIC 和訳

とりわけバフェットが大切にしているのは最後の「パートナーの様な忠実な個人投資家」であり、レター内で下記のような言及もしています。

「1983年のアニュアルレポートでは、冒頭に当社の「主要な事業原則」を掲げました。最初の原則は「我々の形態は法人ですが、精神はパートナーシップです」のくだりで始まりました。これが1983年の我々の関係性を定義し、現在でも変わりません。」

「当社ではハンバーガーとコーラ（※変わらないものの意）を56年提供し続けて来ました。我々はこの食事が惹きつけたお客を大事にしています。」

「我々が提供するものを理解した上で、それを求める新しい人達に株主になってもらいたい
し考えます 新上任期双考あめへてきて 土がア利しチレーリーハ結用おわ約市オスーレ

出所：バークシャー開示資料を基に NVIC 和訳

バフェットによる運用形態は変わっても、パートナー制だった時と同様に個人長期投資家を大切にするマインドセットは変わらないということです。つまり業としての長期投資を支えるのは、個々のパートナー（受益者）の信頼なのだということでしょう。正にその通りだと思います。

「おおぶねシリーズ」のオーナーズマニュアルにおいて NVIC の投資哲学等をご紹介させて頂きましたが、当社でも投資家の信頼こそが運用業の根幹だと信じており個人投資家をパートナーと位置付けています。このような考えから、受益者の皆様には手触り感のある形で NVIC の投資哲学・活動を積極的に届ける努力を重ね、又、前例や既存の枠組みに囚われず、より良い新しい方法についても常に模索して来ました。

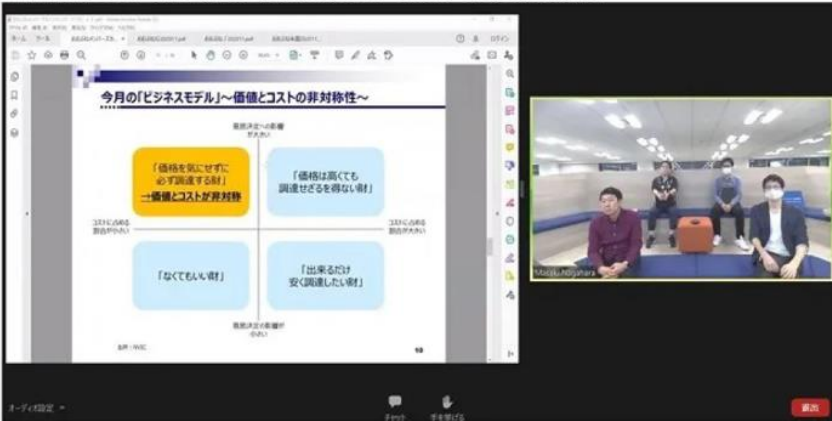
具体的には、第一に「おおぶねメンバーズカンファレンス」を昨年4月から始めました。緊急事態宣言の下で外出自粛期間が続く中、不安を感じていらっしゃる受益者様との向き合い方について改めて考え、ZOOMでの運用報告を月次で定期的開催することとしました。これは受益者限定のオンライン月次説明会ですが、単純にパフォーマンスや相場について話すものではありません。「どう

※当ファンドの過去のマンスリーレポート・運用コメントについては、委託会社ホームページにてご確認ください。

(<https://www.ja-asset.co.jp/fund/140829/index>)

してディア（米国の農業用機械メーカー）に投資するのか、精密農業とはなにか」「どうしてナイキはアディダスより強いのか」「エムスリーが着目する歪みとは何か」など、組入れ企業のビジネスモデルや参入障壁の考え方などを受益者にお伝えする場になっています。受益者は個人であっても、NVICの「おおぶね」を通じて素晴らしい企業のオーナーになっているのです。オーナーである受益者のみなさんと投資先企業の情報を共有するのは当然と考えます。さらに ZOOM のチャット機能を活用して、受益者のみなさまからのご質問にも答えるようにしており、最近はや予定時間の 1 時間を超過するほど質問をたくさんいただきます。

▼NVICオンライン運用報告会「おおぶねメンバーズ・カンファレンス」の様子



もともとNVICは「運用者と投資家と同じ船に乗る」という関係性を重視しており、これまで投資家を集めて年次総会を開催するなど積極的に対話してきた。読みごたえのある「紙」の月次レポートにも定評があり、NVICが直接運用するファンドでは奥野氏個人の保有口数を指数化した数値や平均取得価額、リターンまで公開している。今回のオンライン化によって受益者とリアルタイムでつながり、双方向のコミュニケーションを取れるようになった。

こうした各社の多様な取り組みが広がれば、個人投資家にとって運用者がより身近な存在となり、安心して資産を任せることにつながる。個人の長期的な資産形成の定着に向けても、月次レポートの「進化」に注目していきたい。

出所：日経新聞（2020年12月9日）

第二に、今月はバフェットとパークシャーを取り上げていますが、引続き「紙」の月次レポートでは企業に対する見立てを詳しくご説明させて頂いています。NVICが着目するのはコロナ禍による短期的な業績の下振れの数字や、今後の回復見通しといった点ではなく、あくまで事業の根源的な経済性を見極めであります。NVICでは長期投資戦略に沿った賞味期限が長い分析を行っており、それらを分かり易い形で皆様に届けたいと考えています。

最後に、4月24日にはおおぶね年次運用報告会を実施致しました。メンバーズカンファレンスと同様の「オンライン参加」に加えて、実際に会場にて「リアル会場参加」の二つの参加方法を用意し、多くの受益者様にご参加頂きました。繰り返しになりますが、投資家の皆様には「おおぶね」を通じて企業の「オーナー」になってもらっています。オーナーとなっている企業について手触り感のある形で知って頂きたく、今回は「おおぶねグローバル」の組入れ企業であるラショナル社（ドイツの厨房機器メーカー）が製造する業務用オーブンを用いたクッキングライブも企画しました。

※当ファンドの過去のマンスリーレポート・運用コメントについては、委託会社ホームページにてご確認ください。

(<https://www.ja-asset.co.jp/fund/140829/index>)



引き続き受益者の皆様との、より良いコミュニケーションの方法を模索して行きたいと思えます。我々の長期投資には個々のパートナー（受益者）の信頼が必要不可欠であり、NVICではパークシャーと同様に貴方をパートナーとして扱います。

<今後のパークシャーについて>

バフェットは1930年、チャーリー・マンガーは1924年生まれです。極めて高齢であるにもかかわらず、現在でも第一線で投資意思決定をしています。バフェットとマンガーなしにパークシャーは成り立つのか？と気になる読者も多いと思えます。バフェット自身も重々承知しており、最近の株主レターでは両者がいなくなった後のパークシャーについての説明も増えて来ています。

例えば2019年の株主レターでは下記のような言及をしています。

※当ファンドの過去のマンスリーレポート・運用コメントについては、委託会社ホームページにてご確認ください。

(<https://www.ja-asset.co.jp/fund/140829/index>)

前途について

「30年前、米国中西部に住む私の友人であるジョー・ローゼンフィールド（当時80代）は地方新聞社からしゃくに触るレターを受け取りました。新聞社は配慮なく、ジョーのお悔やみ欄に使用する予定で、彼の経歴情報を求めて来ました。ジョーは返信しませんでした。どうなったかって？一ヶ月後、彼は「緊急」と書かれた二通目のレターを受け取りました。

チャーリーと私はだいぶ前からこの緊急ゾーンに入っています。これは私達二人にとって、良いニュースではありません。しかし、当社の株主は心配する必要はありません。貴方の会社は我々の旅立ちに100%準備出来ています。

我々二人のこの楽観的見方は、以下5つの要素に基づいています。第一に、当社資産は極めてバラエティーに富んだ完全または部分保有の会社に配分されており、これらは使用資本に対して、平均的に、魅力的なリターンを得ていること。第二に、当社が支配権を持つ事業は、会社単位で重要且つ持続性のある経済優位性を有していること。第三に、当社財務は極端な外部ショックに常に耐え得る管理がされていること。第四に、スキルがあり熱心である（単に高給を得ている、或いは名声のある仕事に就いていることより遥かに重要）経営陣が当社を運営していること。最後に、当社取締役（貴方の守護者です）はオーナーのためになること、そして企業文化を育てる（巨大企業では稀）ことの両方について、常に重点的に取り組んでいること。」

出所：パークシャー開示資料を基に NVIC 和訳

上記を考えると、少なくともバフェットとマンガー後のパークシャーが「ガラリ」と変わることはなさそうに思えます。バフェットの投資哲学、投資手法は「オーナーシップ」という資本主義の根本原則の上に構築されており、時代が移り変わっても色褪せることはなく、そのような考え方の持ち主を後継者に据えるのでしょう。現時点ではグレッグ・アベル副会長（非保険事業統括）が引き継ぐ可能性が高いようです。

今月の月次レポートでは、NVIC が最も影響を受けている投資家（バフェット）と NVIC との共通点についてご紹介させて頂きました。NVIC の投資や受益者の皆様に対する考え方を、少しでもお伝え出来ていたら幸いです。

※上記のコメントは4月末時点のものです。また、将来の市況環境の変動、正確性等を保証するものではありません。

商品の特色

- 圧倒的な競争力を有する企業への長期厳選投資により投資信託財産の中長期的成長を目指すアクティブファンドです。
- 米国の上場株式を主要投資対象とします。
- 徹底した深い海外企業調査を通じて、①付加価値の高い産業、②圧倒的な競争優位性、③長期的な潮流の3つの基準を満たす「構造的に強靱な企業®」に長期厳選投資を行います。
- 組入外貨建資産については、原則として為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行いません。
- 農林中金パリュールインベストメンツ株式会社(NVIC)より投資助言を受け、ポートフォリオを構築します。
- 当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。

お申込みメモ

購入単位	<通常の申込> 販売会社が定める単位 <確定拠出年金制度に基づく申込> 1円以上1円単位
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
購入代金	販売会社の指定する日までにお支払いください。
換金単位	1口単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して5営業日目から支払いを行います。
申込締切時間	原則として午後3時までとなります。(ただし、受付時間は販売会社により異なる場合がありますので、詳細につきましては販売会社までお問い合わせください。)
申込受付不可日	ニューヨーク証券取引所の休場日またはニューヨークの銀行の休業日には、購入・換金の申込受付を行いません。(詳しくは、販売会社または委託会社にお問い合わせください。)
換金制限	信託財産の資産管理を円滑に行うために大口の換金には制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止等により購入・換金の申込受付が中止または取消しとなることがあります。
信託期間	無期限(設定日:2017年7月5日)
繰上償還	受益権の総口数が5億口を下回った場合などには、繰上償還となる場合があります。
決算日	毎年6月20日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎年6月の決算時に分配を行います。販売会社との契約によっては、税引き後、無手数料で再投資が可能です。
信託金の限度額	1兆円を限度とします。
公告	委託会社が投資者(受益者)に対してする公告は、日本経済新聞に掲載します。
運用報告書	毎年6月の決算時及び償還後に交付運用報告書を作成し、販売会社より知っている投資者(受益者)に対して交付します。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 配当控除、益金不算入制度の適用はありません。なお、税制が改正された場合等には変更される場合があります。

※ご購入の際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

金融商品取引所や外国金融商品市場における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときには、ご購入申込みもしくはご換金申込みの受け付けを中止すること、およびすでに受け付けたご購入申込みもしくはご換金申込みを取り消す場合があります。

委託会社、その他の関係法人

- 委託会社 : 農林中金全共連アセットマネジメント株式会社(金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第372号 一般社団法人 投資信託協会会員/一般社団法人 日本投資顧問業協会会員)
信託財産の運用指図、目論見書および運用報告書の作成等を行います。
- 受託会社 : 農中信託銀行株式会社
追加信託に係る振替機関への通知等、信託財産の保管・管理・計算等を行います。
- 販売会社 : 以下をご覧ください。
ファンドの募集の取扱い・販売、目論見書・運用報告書の交付、一部解約の請求の受付、収益分配金、償還金および一部解約金の支払い等を行います。

販売会社等につきましては、以下の照会先までお問い合わせください。

■ 農林中金全共連アセットマネジメント株式会社

ホームページ : <https://www.ja-asset.co.jp/>

フリーダイヤル : 0120-439-244(受付時間:営業日の午前9時~午後5時)

お申込、投資信託説明書(交付目論見書)のご提供は

■ 最終ページの「主なリスクと費用」および「留意事項」を必ずお読み下さい。

主なリスクと費用

下記の事項は、この投資信託(以下、「当ファンド」という。)をお申込みされる投資家の皆様にあらかじめ、ご確認いただきたい重要な事項としてお知らせするものです。

お申し込みの際には、下記の事項および投資信託説明書(交付目論見書)の内容をよくお読みください。

■ 当ファンドに係るリスクについて

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて実質的に株式など値動きのある証券(外貨建証券は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、投資者(受益者)の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。

ファンドの運用による損益は、すべて投資者(受益者)の皆様には帰属します。

投資信託は、預貯金と異なります。

当ファンドの基準価額の変動要因としては、主に「株価変動リスク」「為替変動リスク」などがあります。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

■ 当ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用	
購入時手数料	<通常の申込> 購入申込受付日の翌営業日の基準価額に、販売会社が個別に定める手数料率を乗じた額です。 ご購入時の手数料率の上限は2.2%(税抜2.0%)です。 <確定拠出年金制度に基づく申込> 無手数料
信託財産留保額	ありません。
投資者が信託財産で間接的に負担する費用	
運用管理費用(信託報酬)	毎日、純資産総額に年0.99%(税抜0.9%)を乗じた額を計上します。毎計算期間の最初の6ヵ月終了日及び毎計算期間末または信託終了のとき信託財産中から支払われます。
その他の費用・手数料	監査費用は、毎日、純資産総額に年0.0033%(税抜0.003%)を乗じた額を計上します。 毎計算期間末または信託終了のとき信託財産中から支払われます。 有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等は、その都度信託財産中から支払われます。 ※運用状況により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません。

※ファンドの費用の合計額は、投資者の皆様がファンドを保有する期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※ご購入の際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

留意事項

- 当資料は、農林中金全共連アセットマネジメント株式会社(以下、「当社」といいます。)が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料は当社が信頼できると判断したデータ等により作成しましたが、その正確性、完全性等を保証するものではなく、また事前の通知なしに内容を変更する場合があります。市場環境等の見直しにつきましても、その確実性を保証するものではありません。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。
- 当ファンドは、株式などの値動きの生じる証券(外貨建資産には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は日々変動します。したがって、元金および収益分配が保証されるものではなく、投資元本を割り込むことがあります。また、運用の成果は運用の実績により変動します。投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様に負っていただくこととなります。
- 投資信託は預貯金や保険商品とは異なり、預金(貯金)保険機構、保険契約者保護機構の保護対象ではありません。投資信託のお申込みに関しては、クーリングオフの適用はありません。
- ご購入の際は、販売会社より投資信託説明書(交付目論見書)をお渡しますので、必ずお受取りいただき、詳細をご確認のうえ、ご自身でご判断いただきますようお願いいたします。